

日本共産党

高槻市会議員団

市政資料

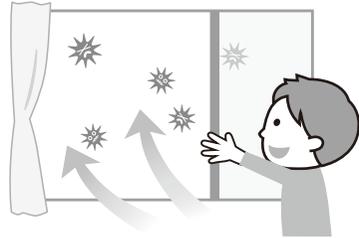
発行／  
日本共産党  
高槻市会議員団  
高槻桃園町2-1  
電話  
072-674-7230  
FAX  
072-674-3202

中村れい子  
☎685-6686  
きよた純子  
☎676-5068  
出町ゆかり  
☎655-8513

### 第7波、感染急増

# 基準緩和でなく、体制強化を

第6波を上回る感染拡大が広がっています。国は22日、感染者の濃厚接触者に求める自宅などの待機期間を原則7日間から5日に短縮、検査で陰性が確認されれば3日目で解除する基準変更がされました。また、大阪府では、65歳以上の高齢者に健康状況を確認する「ファーストタッチ」を75歳以上又は、40歳以上から74歳未満の重症化リスクを持つている人に縮小（7月27日から）。感染した人の入院基準も原則として、酸素投与が必要になるなどの中等症以上の患者に限定する変更を行いました（7月15日）。保健所や医療の充実ではなく、基準緩和で対応するのは問題です。



## 新型コロナウイルスから国民の命を守る緊急要請

日本共産党国会議員団は7月22日、岸田首相あてに「新型コロナウイルス感染症『第7波』から国民のいのちを守るための緊急要請」を提出しました。①発熱外来の体制、高齢者施設等での頻回検査、無料PCR検査の抜本強化②医療全体の体制強化、臨時医療施設・療養施設が機能する対策③保健所の抜本的な機能強化支援④必要とする人への円滑なワクチン接種の促進⑤空港検疫の抜本強化⑥なりゆきまかせの対応を改め、BA5系統への対策の明確化―の六つの柱で対策を求めています。

## 高槻市長に要望

### ―日本共産党高槻市会議員団―

7月26日、新型コロナウイルス「第7波」、物価高から市民のいのちとくらしを守るための要望書を提出しました。

新型コロナでの第7波の感染が急増しており、高槻市でも今までにない感染者が出ています。大阪府では入院のハードルを引き上げたために入院者が少なくなっており、6月



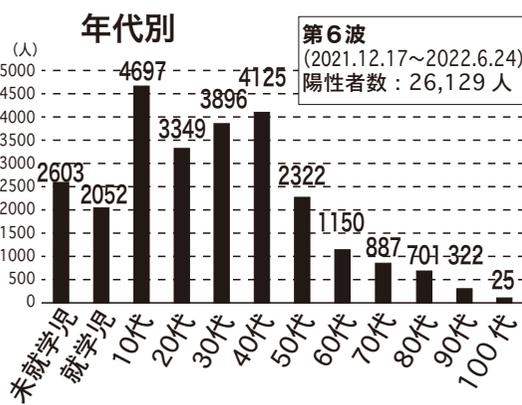
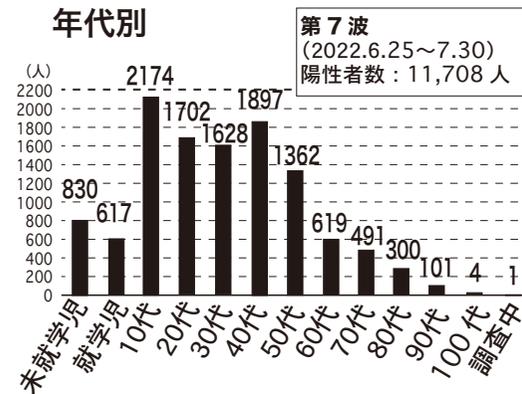
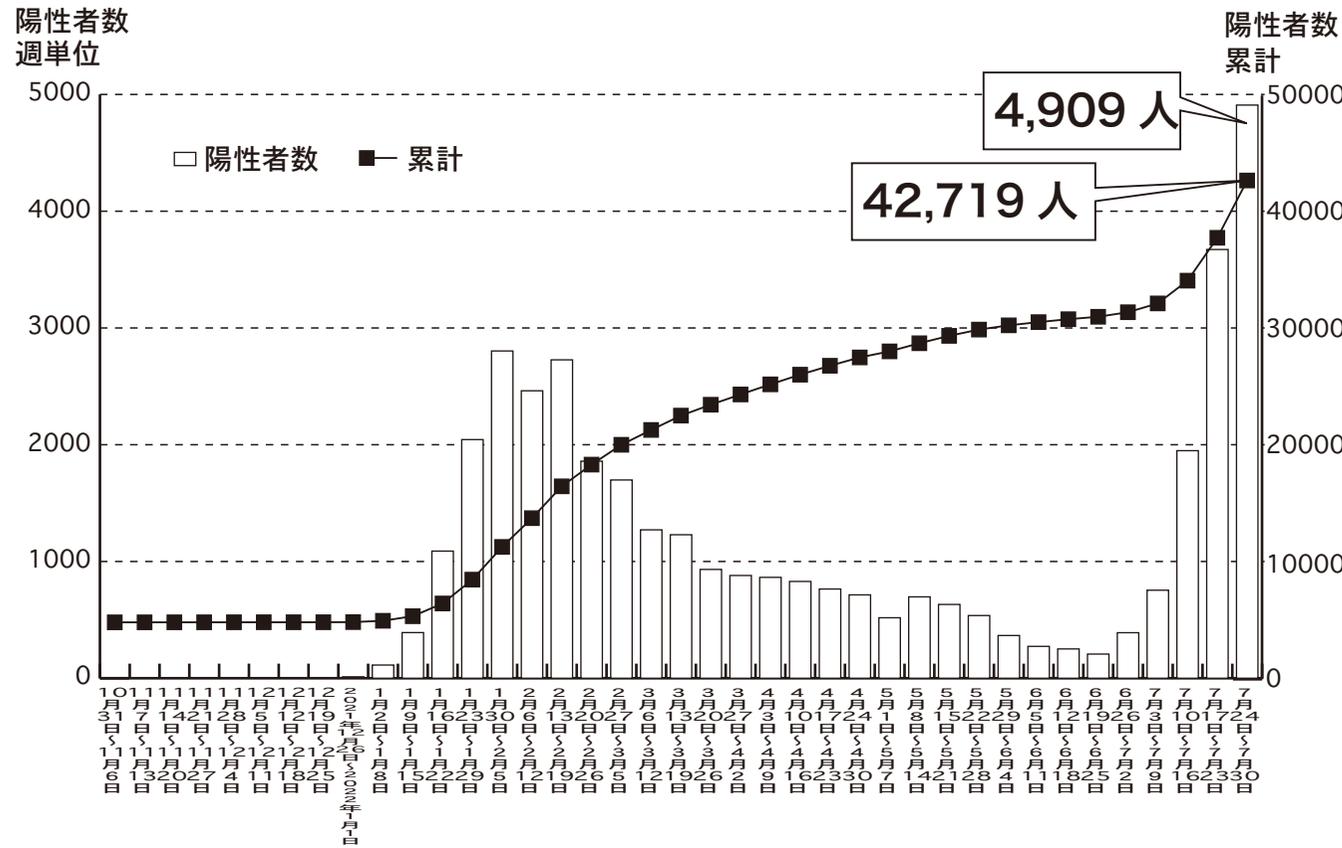
21日現在の自宅療養は63%、調整中32%となっています。

また、物価高が追い打ちをかけています。6月の消費者物価指数が生鮮食品を含む総合ベースで前年度比2.4%上昇しました。さらに、今年中に8000品目を超える値上げが予定されています。夏休みになり、

特別の対応が必要だと考えます。以上のことを踏まえ下記の項目を要望します。

- 1、新規陽性者のファーストタッチを65歳以上に限定せず、全陽性者を対象にすること。
- 2、無料検査所を高槻市でも設置すること。また、検査所に行けない家庭には検査キットを配布すること。
- 3、感染者の急増を受け、保健所の体制や自宅療養者への支援を強化すること。
- 4、ひとり親家庭など生活困窮者への食糧支援に取り組むこと。夏休みになり、学校給食がなくなるので早急に実施すること。
- 5、物価高に加えて猛暑に対応する支援が必要。生活保護世帯や困窮世帯に対して電気・ガス等料金への補助を行うこと。
- 6、市内事業者に対して、事業者応援給付金を実施すること。
- 7、継続して公共施設のトイレに生理用品を置くこと。

高槻市民の1週間当たりの陽性者数の推移【第6波～第7波(2021.6.21～2022.7.30) 大阪府分類】



高槻市でのコロナ陽性者数は、第6波(昨年12月17日～6月24日)では2万6129人。第7波(6月25日～7月30日)で1万1708人です。第6波の死亡者は65人、第7波2人です。市民の1週間当たりの陽性者数の推移は、第6波の一番多い週で2803人ですが、7月24日から7月30日の1週間で4909人と、第7波の感染は急拡大しています。また、第6波、第7波共に40代以下の感染が多くなっています。

# 高槻市のコロナ感染状況

## 9月議会日程

- 9月6日(火) 本会議/提案理由説明
- 8日(木) 本会議/質疑
- 12日(月) 文教にぎわい委員会  
福祉企業委員会
- 13日(火) 市民都市委員会  
総務消防委員会
- 21日(水) 本会議/採決、一般質問
- 22日(木) 本会議/一般質問

## 決算審査特別委員会の日程

- 10月18日(火)
- 19日(水)
- 21日(金)
- 24日(月) の4日間(20日は休会。25日(火)は予備日)

ぜひ傍聴をお願いします。  
※いずれも午前10時開会です。



(7月29日)

# カジノの是非を問う住民投票を否決

カジノの大阪誘致の是非を問う住民投票を求める府民提出の条例案を審議する臨時府議会で、日本共産党は条例案に賛成しましたが、反対多数で否決。維新の会と公明党が反対し、自民党は投票資格者から外国人を排除する案を提出して原案に反対しました。

日本共産党大阪府議会議員団は少数会派も臨時議会で質問と討論を議長に要請しましたが、少数会派の発言は認めず、大会派だけの意見を押し通す民主主義に反するものでした。党府議団は29日、『カジノNO』の共同をさらに大きく」との声明を発表。声明は、21万人が署名し求めた住民投票の実施をわずかな時間の審議で却下したこと。カジノは経済利益をはるかに上回るギャンブル依存症などの社会的負担、790億円の夢洲の土壌改良の追加負担をはじめ膨大な公費負担などの問題が解決されていないことを指摘、批判しています。